

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		だれもがいいきき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		17 低所得者への経済的自立支援		基本事業番号・名		17-01 生活保護対象者の生活の安定と就労自立支援							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目
17-01-01	福祉総務課 保護係	最低生活維持が困難な市民及び外国人のうち定住者以上の残留資格のある人	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	生活保護事業		対象	977(232) (件数)	相談実施件数、相談の結果申請に至った件数	生活保護を受給している者の人数	1,560 (人数)	13.5 (%)	2,544,381	114,355	2,658,736	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	福祉総務課 小島信行		
			手段	785(172) (件数)			平成20年度	1,361 (人数)	11.8 (%)	2,197,452	111,062	2,308,514	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
			意図	680(127) (件数)			平成19年度	1,246 (人数)	10.9 (%)	1,998,885	103,825	2,102,710	生活保護制度は、資産、能力等を活用してもなお生活の困窮する者に対して、憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を無差別平等に保障するとともに、その自立を目的としている。		左記の趣旨に基づき、生活保護制度の適正な運営を図るため、保護の適正実施、不正受給の防止、実施体制の整備・充実、組織的な運営管理の推進をしていくことが求められる。		
17-01-02	福祉総務課 保護係	生活保護世帯	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目
	生活保護世帯健全育成等事業		対象	1,077 (世帯数)	生活保護世帯	対象となる生活保護世帯	11 (%)	9 (%)	4,557	708	5,265	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	福祉総務課 小島信行		
			手段	955 (世帯数)			平成20年度	11 (%)	8 (%)	3,436	707	4,143	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
			意図	861 (世帯数)			平成19年度	8 (%)	5 (%)	2,469	650	3,119	東京都独自の事業(法外扶助費)で各市の要綱に基づき、支給されている。		生活の安定には結びついているが、自立更正にはなかなか結びついていない。個々のケースに対して積極的に自立促進事業の活用を図り、自立を図ることが求められている。		
17-01-03	福祉総務課 保護係	医療扶助レセプト	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目
	生活保護レセプト点検事業		対象	31,613 (件数)	レセプトの件数	修正を求めたレセプトの件数	1,438 (件数)	4.5 (%)	1,500	317	1,817	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	福祉総務課 小島信行		
			手段	26,425 (件数)			平成20年度	859 (件数)	3.3 (%)	1,343	317	1,660	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
			意図	23,508 (件数)			平成19年度	1,041 (件数)	4.4 (%)	1,387	315	1,702	レセプト点検は、生活保護の医療費の適正な執行(削減)のため点検を行っている。平成23年度にレセプトの電子化(オンライン)が予定されているため、平成22年度よりシステム改修予定。		国のセーフティネット支援対策等事業費補助金である。		
17-01-04	福祉総務課 福祉政策係	市内在住の中国残留邦人等で老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目
	中国残留邦人生活支援給付金事業		対象	7 (人)	市内在住の中国残留邦人等で老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者	生活、住宅、医療、介護などの支援給付を行った者	7 (人)	100 (%)	13,048	1,211	14,259	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	福祉総務課 小島信行		
			手段	7 (人)			平成20年度	7 (人)	100 (%)	13,339	1,187	14,526	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
			意図	0 (人)			平成19年度	0 (人)	0 (%)	0	0	0	生活保護に準ずる国の事業のため改善の余地はない。		平成20年度より支援給付制度が開始された。今後も中国残留邦人等に対する支援策は展開されると思われる。		